

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	イー・ギャランティ株式会社
【英訳名】	e Guarantee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江藤 公則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 3577（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営管理部長 唐津 秀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 3577（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営管理部長 唐津 秀夫
【縦覧に供する場所】	イー・ギャランティ株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号） イー・ギャランティ株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区牛島町六番1号） イー・ギャランティ株式会社 九州支店 （福岡市博多区博多駅前四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記のイー・ギャランティ株式会社九州支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第12期 第2四半期連結累計期間	第13期 第2四半期連結累計期間	第12期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	1,695,931	1,785,946	3,416,327
経常利益	(千円)	438,201	568,167	854,408
四半期(当期)純利益	(千円)	229,571	326,673	468,613
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	262,927	352,774	527,097
純資産額	(千円)	3,303,133	4,034,355	4,283,146
総資産額	(千円)	5,467,210	6,691,774	6,631,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	56.82	64.72	108.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	56.45	64.64	107.96
自己資本比率	(%)	49.2	53.5	55.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	323,919	211,053	214,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	158,770	485,805	391,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	86,844	304,685	650,770
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,623,848	1,665,862	2,667,493

回次		第12期 第2四半期連結会計期間	第13期 第2四半期連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.97	32.59

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第13期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、四半期連結貸借対照表上自己株式として表示している、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入により同信託口が所有する当社株式については、普通株式の期中平均株式数に含めております。「E S O P信託」の詳細については「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

平成24年4月18日に、NECキャピタルソリューション株式会社との間で電子記録債権の割引・買取事業を行う合弁会社（関連会社）を設立したことにより、以下の関係会社が増加しております。

持分法適用関連会社

電子債権アクセプタンス株式会社

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年7月10日開催の取締役会において、「E S O P信託」の導入を決定し、同年7月31日に信託契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

9月に発表された政府の月例経済報告は、景気の基調判断を「回復の動きに足踏みがみられる」とし、8月に引き続き下方修正となりました。世界経済の減速等により、生産が「弱含んでいる」上、個人消費も「横ばい」となる等、当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先行きの不透明感が強まる状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、平成24年度上半期の企業倒産は5,439件で、前年同期比5.0%の減少となり、3年連続で前年同期を下回るなど、中小企業金融円滑化法による倒産抑制が続く一方、同法利用後に倒産した企業の件数は184件（前年同期比104.4%増）に達しており（帝国データバンク調べ）、変調の兆しが出てきております。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。

大企業からの低リスク引受けを継続する一方、リスクに見合った価格設定を可能にするため流動化手法の多様化に取り組みました。

また、引き続き、販売チャネルとの人的交流を含めた緊密な連携に基づく営業活動を軸に、全国各地で新規顧客開拓や販路拡大に向けた施策を着実に実行し、新たなチャネルとして株式会社東京スター銀行のほか、九州電力株式会社の関連会社である九電産業株式会社と提携いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,785,946千円（前年同期比5.3%増加）、営業利益560,746千円（前年同期比29.5%増加）、経常利益568,167千円（前年同期比29.7%増加）、四半期純利益326,673千円（前年同期比42.3%増加）となりました。

商品別の業績は次の通りであります。

#### 事業法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は、1,723,597千円（前年同期比5.2%増加）となりました。

#### 金融法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は、62,349千円（前年同期比8.8%増加）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、6,691,774千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、5,629,897千円となりました。これは、現金及び預金が851,630千円減少したことや前払費用が521,546千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて40.1%増加し、1,061,877千円となりました。これは、投資有価証券が331,147千円増加したことなどによります。

##### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、2,657,419千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、2,348,140千円となりました。これは、未払法人税等が69,609千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて368.8%増加し、309,279千円となりました。これは「E S O P信託」の信託契約に伴う長期借入金が236,898千円増加したことなどによります。

##### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、4,034,355千円となりました。利益剰余金は200,477千円増加いたしました。少数株主持分が163,898千円減少したことや、「E S O P信託」の信託契約に伴う自己株式

が285,370千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期に比べ42,014千円増加し、1,665,862千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果減少した資金は211,053千円(前年同期は323,919千円の減少)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益568,167千円、減価償却費28,277千円等であります。一方、主な減少要因は、前払費用の増加額521,546千円、法人税等の支払額146,742千円、前受金の減少額73,376千円等であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果減少した資金は485,805千円(前年同期は158,770千円の減少)となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得に伴う支出300,000千円、定期預金の増加額150,000千円等であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果減少した資金は304,685千円(前年同期は86,844千円の減少)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入300,000千円等であります。主な減少要因は自己株式の取得による支出293,069千円、少数株主への出資払戻による支出240,000千円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

10月の月例経済報告は、3カ月連続で基調判断が引き下げられ、「弱めの動きとなっている」として「回復」の文字が削られました。基調判断の3カ月連続の引き下げは、リーマンショック後の5カ月連続下方修正以来であり、民間のエコノミストの間では、日本経済が既に景気後退局面に入っているとの見方も出てきております。また、倒産動向についても、中小企業金融円滑化法の終了まで半年を切り、今後の倒産件数急増が現実味を増してきました。

こうした環境を見据えた上で、当社グループは、低リスク分野でのリスク引受け拡大を継続し、大企業顧客の更なる拡大に注力いたします。また、手形・債権買取サービスなど保証を活用した周辺ビジネスにより、金融機関と連携した取り組みを進め、売上拡大を目指します。

また、外部環境の変化に左右されずに低リスクゾーンから高リスクゾーンまで幅広いリスクを安定して引受けられることを可能とするリスク引受け力の拡大を図ります。そのため、リスク流動化手法を多様化すると共に、ファンドへの流動化を更に拡大してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,840,000
計	7,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,047,900	5,051,100	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,047,900	5,051,100	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,047,900	-	1,418,401	-	828,401

(注) 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,200株、資本金及び資本準備金が1,440千円増加しております。

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,279,600	25.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	704,600	14.0
株式会社帝国データバンク	東京都港区南青山2丁目5番20号	358,800	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	342,100	6.8
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	240,000	4.8
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	160,000	3.2
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	156,800	3.1
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASH PB) (常任代理人:野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM 東京都中央区日本橋1丁目9番1号	111,000	2.2
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	100,000	2.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	100,000	2.0
計	-	3,552,900	70.4

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 704,600株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 342,100株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式704,600株のうち、「E S O P 信託」の導入により同信託口が所有する当社株式317,600株については、平成24年9月30日現在の四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,047,400	50,474	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,047,900	-	-
総株主の議決権	-	50,474	-

(注) 「E S O P信託」の導入により日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式317,600株については、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 「E S O P信託」の導入により日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式317,600株は、上記自己株式に含めておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,617,493	3,765,862
売掛金	33,557	30,916
有価証券	498,324	499,190
前払費用	<sup>1</sup> 620,686	<sup>1</sup> 1,142,232
繰延税金資産	70,444	70,444
未収入金	11,476	71,801
その他	22,215	49,449
流動資産合計	5,874,198	5,629,897
固定資産		
有形固定資産	40,655	35,666
無形固定資産	123,391	103,053
投資その他の資産		
投資有価証券	517,835	848,983
その他	75,871	74,174
投資その他の資産合計	593,707	923,157
固定資産合計	757,753	1,061,877
資産合計	6,631,951	6,691,774
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,009	14,757
1年内返済予定の長期借入金	-	59,041
未払法人税等	151,563	221,172
保証履行引当金	85,044	107,718
賞与引当金	74,039	78,318
前受金	<sup>2</sup> 1,833,733	<sup>2</sup> 1,760,356
その他	91,449	106,774
流動負債合計	2,282,838	2,348,140
固定負債		
長期借入金	-	236,898
役員退職慰労引当金	63,392	70,490
その他	2,573	1,890
固定負債合計	65,966	309,279
負債合計	2,348,804	2,657,419
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,418,401	1,418,401
資本剰余金	828,401	828,401
利益剰余金	1,421,091	1,621,569
自己株式	57	285,428
株主資本合計	3,667,837	3,582,944
新株予約権	42,374	42,374
少数株主持分	572,934	409,035
純資産合計	4,283,146	4,034,355
負債純資産合計	6,631,951	6,691,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,695,931	1,785,946
売上原価	663,587	598,702
売上総利益	1,032,343	1,187,244
販売費及び一般管理費	599,353	626,497
営業利益	432,989	560,746
営業外収益		
受取利息	5,299	8,440
営業外収益合計	5,299	8,440
営業外費用		
支払利息	87	87
為替差損	-	67
持分法による投資損失	-	865
営業外費用合計	87	1,020
経常利益	438,201	568,167
税金等調整前四半期純利益	438,201	568,167
法人税等	175,273	215,392
少数株主損益調整前四半期純利益	262,927	352,774
少数株主利益	33,355	26,101
四半期純利益	229,571	326,673

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	262,927	352,774
四半期包括利益	262,927	352,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,571	326,673
少数株主に係る四半期包括利益	33,355	26,101

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	438,201	568,167
減価償却費	29,408	28,277
株式報酬費用	14,208	-
保証履行引当金の増減額(は減少)	37,220	22,674
賞与引当金の増減額(は減少)	7,453	4,278
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,757	7,098
受取利息	5,299	8,440
持分法による投資損益(は益)	-	865
売上債権の増減額(は増加)	2,447	2,640
仕入債務の増減額(は減少)	12,350	32,251
前払費用の増減額(は増加)	317,867	521,546
未収入金の増減額(は増加)	22,639	60,344
前受金の増減額(は減少)	203,743	73,376
その他	2,303	9,660
小計	107,563	71,617
利息の受取額	4,299	7,393
利息の支払額	87	87
法人税等の支払額	220,567	146,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,919	211,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	6,679	1,638
無形固定資産の取得による支出	-	864
投資有価証券の取得による支出	-	300,000
関係会社株式の取得による支出	-	34,000
敷金の差入による支出	1,154	-
敷金の回収による収入	400	1,855
保険積立金の積立による支出	1,336	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,770	485,805
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの出資受入による収入	-	50,000
少数株主への出資払戻による支出	-	240,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	4,060
リース債務の返済による支出	578	579
自己株式の取得による支出	-	293,069
自己株式の売却による収入	-	7,809
配当金の支払額	81,050	124,786
少数株主への分配金の支払額	5,214	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,844	304,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	86
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	569,534	1,001,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,193,382	2,667,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,623,848	1,665,862

【持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月18日に設立した電子債権アクセプタンス株式会社を、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、平成24年7月10日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決定し、同年7月31日に信託契約を締結いたしました。

当社は、従業員に対して業績向上のインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する従業員の意識をより一層高めることで中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、本制度を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan)を参考に、従業員持株会と信託を組み合わせることで、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであります。

当社がイー・ギャランティ従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後一定期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には、当社が負担いたします。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日(平成24年9月30日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数 317,680株

うち当社所有自己株式数 80株

うち信託口所有当社株式数 317,600株

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前払費用

主として当社が再保証委託先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。

2 前受金

当社が保証契約先から受取る保証料に係わる前受相当額であります。

3 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
売掛債権保証サービスに係る保証債務 162,744,641千円  当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち147,985,313千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。	売掛債権保証サービスに係る保証債務 172,239,390千円 買取債権保証サービスに係る保証債務 1,944,577千円  当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。 なお、これらに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務154,057,217千円、買取債権保証サービスに係る保証債務1,944,577千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

## 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
給与手当	222,126千円	235,547千円
賞与引当金繰入額	23,547千円	40,780千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,591千円	7,098千円

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
現金及び預金	3,873,848千円	3,765,862千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	2,250,000 "	2,100,000 "
現金及び現金同等物	1,623,848千円	1,665,862千円

## ( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 9 月30日 )

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	80,808	4,000	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日	利益剰余金

(注) 1 株当たり配当額について、基準日が平成23年 3 月31日であるため、平成23年 4 月 1 日付の株式分割(1:200)は加味しておりません。

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日 )

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	126,195	25	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)において、前連結会計期間の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはクレジット・デフォルト・スワップ取引を行っていますが、債務保証に準じた処理を行っているため、デリバティブ取引に関する注記として記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円82銭	64円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	229,571	326,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	229,571	326,673
普通株式の期中平均株式数(株)	4,040,400	5,047,820
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円45銭	64円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,765	5,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、四半期連結貸借対照表上自己株式として表示している「ESOP信託」の導入により同信託口が所有する当社株式については、当第2四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数に含めております。

(重要な後発事象)

子会社に対する匿名組合出資金の追加出資金払込

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会の決議によりクレジット・リンク・ファンド1号匿名組合(旧クレジット・クリエイション1号匿名組合)と締結した「匿名組合契約変更等に関する覚書」に基づき、クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合に対して追加出資金の払込をいたしました。

1. 追加出資の概要

追加出資金 600,000千円  
 払込日 平成24年10月31日  
 追加出資後出資比率 50%

2. 子会社の概要

商号 クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合  
 所在地 東京都千代田区  
 事業内容 信用保証事業  
 匿名組合預り金 1,600,000千円(追加出資完了後)

なお、当社以外の出資者からも合計600,000千円の追加出資があります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

イー・ギャランティ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・ギャランティ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・ギャランティ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。